

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	2 款 3 項 1 目	事業番号	650	所属長名	高橋洋司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡本千明	
法令根拠等	戸籍法・住民基本台帳法・伊予市印鑑条例・破産法・後見登記等に関する法律・旅券法・犯歴事務規定				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	庁内の関連業務をひも付けした総合窓口システムの運用によりワンストップサービスを実施する。			事業の対象	伊予市に本籍または住民票のある日本人及び外国人		
事業の目的	国の法定受託事務である戸籍事務、住民の居住関係の公証であるとともに、住民に関する事務の基礎となる住民基本台帳事務、印鑑登録事務、旅券事務及び犯歴事務等について、情報の正確な記録と適正な管理を行う。			昨年度の課題	待合状況の公開や受付カウンターの改造など感染症対策に資する様々な施策を踏えた利用状況等を注視し、事業効果を検証すること。また、長期化するコロナ禍を踏まえた事業実施に引き続き努めること。		
事業の内容 (整備内容)	住民サービス向上のため、基幹業務更改に合わせてコンビニ交付サービス (平成29年2月)、総合窓口サービス (平成29年5月) を導入する。導入後は、各システムが正常に稼働しているか検証し、総合窓口サービスの円滑な実施に努める。平成30年4月から全面的に稼働する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	待合状況の公開の利用状況を把握することはできたが、検証までには至らなかったため、来年度に引き続き努めたい。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	36,325	38,230	1,959	0	0	38,958	戸籍等の発行件数	件	15696	15400	8116	16775
財源内訳												
国庫支出金	193	6,561	0	0	0	7,345						
県支出金	46	46	0	0	0	44						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	15,128	8,860	0	0	0	8,173	住民票等の発行件数	件	17063	17000	8436	16659
一般財源	20,958	22,763	1,959	0	0	23,396						
職員の人工(にんく)数	8	7.5				7.5	印鑑関係の発行件数	件	8669	8600	4269	8868
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	99,053	96,685				97,413	その他証明書の発行件数	件	1143	1000	672	1261
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					29,000	30,000	30,000	20,000	20,000	129,000		
成果指標	指標	証明発行件数 (窓口・郵送請求)	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
			件		目標	46000	42000	42000	42000			
	指標設定の考え方	本庁及び各支所 (伊予・中山・佐礼谷・双海・下灘・上野・大平) の窓口、郵送、コンビニエンスストアで交付した有料・無料 (公用を含む) 証明書の発行件数			実績	42277	43563					
	指標で表せない効果	戸籍・住民基本台帳事務は、上記の証明発行業務の他に戸籍届出、外国人登録、旅券事務等があり、総合窓口において、市民が必要とするサービスを的確に判断し、関係窓口以案内するなど、ワンストップサービスの提供に努めている。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		待合状況の公開の利用状況を把握することはできた。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	昨年度に引き続き紙台帳で保管している除籍の附票のデータ化を実施し、データ化ができない一部を除きすべての戸籍・附票がシステムで発行でき、簡単にスムーズかつ的確になったため、窓口事務の迅速化・適正化が図られた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A			紙台帳で保管している除籍の附票のデータ化に当たり、紐づけやデータ化の方法について苦慮した。	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 住民サービスを円滑に提供するための基盤事務として必要不可欠な事業である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 施策推進につなげない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4								
評価	所属長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	紙台帳で保管していた「平成改製原除附票」のデータ化が完了し、データを戸籍情報システムに搭載した。令和3年度に実施した「平成改製原附票」のデータ化及びシステム搭載と併せて戸籍事務の効率化に繋がった。				
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							